

自己評価報告書

2022年5月1日現在

東京メディカル・スポーツ専門学校

2022年5月1日作成

目 次

1 学校の概要等.....	1	2-7 情報システム.....	2 2
学校の概要.....	1	基準3 教育活動.....	2 3
自己点検・自己評価に対する姿勢.....	3	3-8 目標の設定.....	2 4
学校関係者評価委員会の構成と意義.....	4	3-9 教育方法・評価等.....	2 5
教育理念.....	5	3-10 成績評価・単位認定等.....	2 8
学校の目標（今後5年間）.....	6	3-11 資格・免許取得の指導体制.....	2 9
学校組織の整備.....	7	3-12 教員・教員組織.....	3 0
今年度の重点課題.....	1 1	基準4 学修成果.....	3 2
基準1 教育理念・目的・育成人材像.....	1 2	4-13 就職率.....	3 3
1-1 理念・目的・育成人材像.....	1 3	4-14 資格・免許の取得率.....	3 4
基準2 学校運営.....	1 5	4-15 卒業生の社会的評価.....	3 5
2-2 運営方針.....	1 6	基準5 学生支援.....	3 6
2-3 事業計画.....	1 7	5-16 就職等進路.....	3 7
2-4 運営組織.....	1 8	5-17 中途退学への対応.....	3 8
2-5 人事・給与制度.....	2 0	5-18 学生相談.....	3 9
2-6 意思決定システム.....	2 1	5-19 学生生活.....	4 0
		5-20 保護者との連携.....	4 2
		5-21 卒業生・社会人.....	4 3
		基準6 教育環境.....	4 5
		6-22 施設・設備等.....	4 6
		6-23 学外実習、インターンシップ等.....	4 8
		6-24 防災・安全管理.....	4 9
		基準7 学生の募集と受入れ.....	5 1

7-25	学生募集活動.....	5 2
7-26	入学選考.....	5 4
7-27	学納金.....	5 6
基準 8	財 務.....	5 7
8-28	財務基盤.....	5 8
8-29	予算・収支計画.....	6 0
8-30	監査.....	6 1
8-31	財務情報の公開.....	6 2
基準 9	法令等の遵守.....	6 3
9-32	関係法令、設置基準等の遵守.....	6 4
9-33	個人情報保護.....	6 5
9-34	学校評価.....	6 6
9-35	教育情報の公開.....	6 8
基準 10	社会貢献・地域貢献.....	6 9
10-36	社会貢献・地域貢献.....	7 0
10-37	ボランティア活動.....	7 2
4	令和3年度重点目標達成についての自己評価.....	7 3

学校の概要

1. 学校の設置者

東京メディカル・スポーツ専門学校は学校法人滋慶学園が設置しています。学校法人滋慶学園は共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する滋慶学園グループの構成法人です。

2. 開校の目的

本校は、学校教育法に基づき、医療業界、スポーツ業界で活躍する施術・リハビリテーションの専門家に必要な知識、技術を授け、あわせて、問題解決、コミュニケーションに必要な知識、技術を授け、人々が健康で生きがいに満ちた社会の実現に有用な人材を養成することを目的とします。

3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 関口正雄 所在地 東京都江戸川区西葛西3-1-16 連絡先 03(5605)2930

学校の概要

4. 学校の沿革、歴史

- 1978年 本校の設置者である「学校法人滋慶学園」の前身、東京薬学専門学院を、パラメディカルスタッフ養成校として開校
- 1984 「学校法人滋慶学園」設置。東京医薬専門学校に改組
- 1989 東京福祉専門学校開校
- 1990 東京福祉専門学校に健康スポーツ系の学科「健康福祉科」を設置
- 1995 東京福祉専門学校健康福祉科スポーツ系コースが発展的に独立し、東京スポーツ・レクリエーション専門学校開校
- 1998 東京スポーツ・レクリエーション専門学校第二校舎完成
- 2001 柔道整復師科 厚生労働大臣養成施設認定
- 2002 鍼灸師科 厚生労働大臣養成施設認定
- 2003 東京スポーツ・レクリエーション専門学校第三校舎完成
- 2005 東京スポーツ・レクリエーション専門学校第三校舎増築
- 2006 理学療法士科 厚生労働大臣養成施設認定
- 2009 東京スポーツ・レクリエーション専門学校より医療系3学科（柔道整復師科、鍼灸師科、理学療法士科）が、東京メディカル・スポーツ専門学校として分離独立
- 2014 柔道整復師科、および鍼灸師科の昼間部の定員を増員し、午前コース、午後コースを設置 付帯教育として、公益財団法人 日本スポーツ協会の資格取得ができるアスレティックトレーナー専攻を設置
理学療法士科Ⅰ部・理学療法士科Ⅱ部が職業実践専門課程に認定（2014年度入学生より適用）
- 2016 柔道整復師科、および鍼灸師科が職業実践専門課程に認定（2017年度入学生より適用）
- 2019 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）による修学支援の対象機関となる。

5. その他の諸活動に関する計画（防災計画）

防災訓練 定期的を実施。 付属の接骨院、鍼灸院を臨床実習の場とするとともに、地域の方々の健康管理・維持に活用していただいている。

自己点検・自己評価に対する姿勢

2005年3月に発表された文部科学省「専修学校の振興についての協力者会議」報告の中に、専門学校を持つ職業教育力の特徴は、「専門的な教育と職業観を涵養する教育とが一体的かつ効率的になされている」点にあると記載されています。一人ひとりを目指す職業に向けて専門的にも人間的にも一定のゴールに向けて育成する教育、つまり**職業人教育※は、専門学校においてのみ可能**なことです。

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる教育システム※の開発に取り組んできました。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズをふまえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図っていきます。

※ 職業人教育 職業人教育を我々は以下のように定義します。

職業人教育 = キャリア教育 + 専門職業教育

キャリア教育とは、職業人として必要な基礎的な知識・技能・態度の教育

専門職業教育とは、特定の職業に就くための専門的知識、技能、態度の教育

※ **教育システム** 広義の教育システムを「養成目的と教育目標」（養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標）、「目標達成プロセス」（カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス）、「目標達成素材」（教科書、教材、教育技法）、「目標達成支援人材」（担任、専任講師、非常勤講師）、「評価基準」（透明性、公平性、競争性）の5要素で考えています。

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、**学校関係者評価委員会**を組織します。本評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校運営の改善・強化を推進していきます。

学校関係者評価委員は学生保護者、卒業生、関係業界、高等学校、地域住民、自治体関係部局などの関係者で構成し、自己点検・自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、学校関係者からの理解と参画を得て、意見、評価をもらいます。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果たすとともに、**地域における学校関係者と学校との連携強化**を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束いたします。

教育理念

① 実学教育

特定の職種で、即戦力となる知識・技術(テクニカルスキル)を身につけます。

実学教育の要となる教育システムが(P I)²教育システムです。(P I)²教育システムは、【第1ステップ】導入教育(Practice)、【第2ステップ】専門教育(Professional)、【第3ステップ】業界研修(Internship)という段階を踏んだ教育システムです。学科それぞれの学習はもちろん、学科横断的に学習ができる「エクステンション講座」を設置し、幅広い視野とスキルを身につけるプログラムとなっています。また、専門職として業務の遂行に必要な国家資格は確実に合格するよう万全の指導を行っています。柔道整復師資格・鍼灸師(はり師 きゅう師)・理学療法士とともに、毎年全国平均を大きく上回る合格率を保っています。

② 人間教育

いかなる職種でも必要なプロとしての身構え、気構え、心構えを持った職業人を養成します。

専門職として仕事をする上で、サービス力、コミュニケーション力が求められています。いかに技術的に優れていても人間性に欠けていたら信頼される職業人にはなれません。学校生活のなかで、いかに人間力を高める教育ができるかが重要になっています。まず、開学以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、あいさつを習慣にする指導に取り組んでいます。それぞれの学科での導入教育や宿泊研修等を通じて相互支援的な意識を身につけ、さらにトレーナーブース活動等で、実際のお客様に対応することで、プロ意識を醸成するとともに、気づきの機会を与え、サービス力、コミュニケーション力を実践の場で身につけることができる環境をつくっています。

③ 国際教育

21世紀はボーダーレスの時代といわれています。あらゆるジャンルにおいて外国の方々とビジネスをする事が普通のこととなるでしょう。また、インターネットの利用も急激に増えることでしょう。国際化＝英会話とのみ考えるのではなく、コミュニケーションの手段として英会話(英語理解力)は大切な要素となりますが、相手のことを考え、相手の国のことを考えることも大切なことです。同時に自国のこと(歴史・文化・伝統)、自分のことをよく知り主張できることも大切です。つまり、国際的な感性を学び知ることの方がもっと大切です。留学生との交流・海外研修・英会話授業・インターネット利用等を通じて国際性を高め、国際的な感性を身につけてもらうことを建学の理としています。

学校の目標（今後5年間）

5カ年の目標(2021年度から2025年度までの5年間に、以下の目標を達成します)

1. 入学定員（230名）の充足を継続する
2. 国家試験受験者合格率100% 入学者合格率80%にする
3. 1年以内の離職者を0にする（※1）

※1 1年以内の離職

学校を卒業し、就職した後、1年以内で離職した者

目標の意図

1. 入学定員の充足は、そのまま収益率に関わっており、教育環境の整備や将来発展的に学科・学校のイノベーションをする際の資源の蓄積にも関わってきます。社会変化に対応し、様々な顧客ニーズに応えることや競合校との差別化をはかり続けることで定員の充足を継続します。
2. 学生が志望する職業に必要な技術および知識を修得させ、就職するにあたり不可欠な国家資格は確実に合格できるように導くことが我々の使命です。不合格者を0にすることを目標とし、そのために通常授業だけでなく一人ひとりのサポートを徹底的に行なっています。
3. 就職した学生が1年以内に離職してしまうということは、就職先と本人のやりたいこと、適性が合わなかった可能性が高く、学校のキャリア支援に問題があると言えます。このようなミスマッチを0にすることを目標とし、そのために就職後の卒業生の情報収集とキャリア支援を徹底して行なっています。

目標を達成するための方策

1. ICT化・デジタル化の強化とフォローシステムの徹底

WEB、特に動画やSNSを中心とした広報活動にウェイトを置き、自校媒体からの請求を増加することでイベント参加者を確保し、イベント後のフォローについてもSNSを活用していくことで出願行動への促しを図っていきます。

2. FD活動および教育のDXの強化※ ※FD（Faculty Developmentの略）教育力向上のための実践的取り組み

学生一人ひとりが目標をクリアする力を身につけるため、授業力、教授力の向上をはかります。アクティブラーニングの徹底を企図した講師の研修会の実施、新任講師のOJT研修、コマシラバス、小テストをはじめとする教育システムの質的向上とDXをはかります。

3. 業界との関係強化(産学連携)による教育、就職の充実

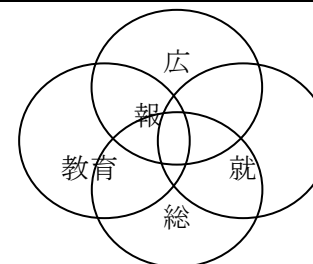
業界やスポーツ競技団体、また各種関係団体との関係を強化し、外部実習（臨床実習含む）、講師派遣、協同行事の参画など業界と学校が積極的に連携し、人材養成と業界とのマッチングをはかります。

学校組織の整備

①サッカー型組織

私たちの学校は大きく4部門(教務、企画、就職、総務)で構成しています。それぞれの部門で働く教職員の職務分掌は、固定しているものと、変化するものがあります。

機に応じて役割が変化したり、通常の役割を越えて働くことを良しとする、サッカーのような組織を理想としています。



②職務分掌

理事会	グループ総長	滋慶学園グループ全体の運営方針、人事の決定を行なう。
	法人理事長	滋慶学園グループの運営方針に基づき、法人の学校方針実現に向けて助言・諸活動を行なう。
	常務理事	滋慶学園グループの運営方針に基づき、グループ校の運営方針の決定を行なう。
	学校長	建学の理念を体現し、教育、指導運営において、周知徹底に寄与する。
	名誉学校長・副学校長	学校長を補佐・代行し、学校業務の質と実績を高めるために助言・諸活動を行なう。
	運営本部長	常務理事を補佐し、グループ校の運営方針を遂行するとともに、各学校責任者の指導、助言を行なう。
教職員	事務局長	学校責任者として事業計画を作成し、学校運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	教務部長	学校運営全ての業務において、事務局長を補佐し、事業計画実現に向け諸活動を行なう。
	学科長	学部・学科の事業計画の作成、運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	FDC	(Faculty Development Coordinator) 学校毎に教育力【1. 計画:カリキュラム 2. 運営:授業 3. 評価:試験フィードバック】向上のための教育改革項目について分析し、改革案を作り、改革実施を評価し、修正提言する。
	横断プログラムセンター長	学科横断のプログラムの計画・実行について、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	教務事務センター長	教務に関わる事務的な業務について、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	広報センター長	学校広報目標について、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	キャリアセンター長	学校就職目標について、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	学生サービスセンター長	学校予算の管理、教職員、及び学生の環境整備について、各リーダーと連携をとりながら、その向上のための責任を負う。
スタッフ職	個別業務の執行について、上長の監督のもと、全般的な意思決定を行なう。事業計画、教育目標達成に向けた業務、プロジェクトや委員会活動など部署横断的な活動に対し積極的にその諸活動を行なう。	

③学習する組織

私たちの学校は、学内において教職員が組織的に学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

1. 知の蓄積と伝承を促す組織的学習システムの構築

学習グループの推奨 学校の基本単位は教務部と事務部で、それぞれ学科、センターがあります。5名内外のメンバーで構成されるそのチームを学習グループとして位置づけます。また、クロスファンクショナルなチーム(プロジェクトや委員会など)も同様に学習グループとして位置づけ、自問自答と対話と探求による学習を行ないます。

2. 自問自答と対話と探求による意思決定システム

自問自答 会議・研修は事前準備され、目的、議題、資料などは事前に参加者に配布します。参加者は事前に自分なりの考えと、なぜ自分はそう考えるのかを問い詰めてから参加します。主催者は、あらゆる個人のあらゆる問い、疑問、質問を尊重し、傾聴する場づくりに努めます。大切なのは自答ではなく、自問です。考え、調べ、学ぼうとする個の力を育成するのがねらいです。

対話(ダイアログ) 主催者はすべての参加者が役職や立場などに関わりなく平等に議論する場をつくるよう努めなければなりません。主催者と参加者は、対話の結果たどり着いた合意が、単なる妥協や組織内政治の結果ではないか、本質的な問いとなっているか、組織の原則・基本理念と整合しているか、をよく検証する必要があります。

探求(根拠を問う)の推奨 問いや主張が対立し、平行線をたどるような場合、相互の主張や考えの背後にある事実やデータについて議論するよう、心がけなければなりません。それぞれが主張する推論の根拠を問い、誰が正しいのか?ではなく、なにがより筋の良い問いであり、仮定であるかを大切にします。

会議のシステム

グループ会議

- 【グループ戦略会議】 月 1 回
- 【分野別戦略会議】 月 1 回

学内会議

- 【全体会議】 月 1 回 全教職員
- 【運営会議】 月 2 回 局長、部長、学科長、センター長
- 【学科、センター会議】 週 1 回 学科、センタースタッフ
- 【国家試験対策会議】 月 1 回 委員長、メンバー
- 【T B M (Tool Box Meeting)】 朝礼、終礼、他適宜

④意思決定システム(コミュニケーション一覧)

方法	目的	実施回数	主催者	対象者
常務会	滋慶学園グループ運営の最高決議機関である。	7回／年	総長	常務理事・指名者
グループ戦略会議	グループ最高議決機関。戦略及びその実行計画を決定する。戦略実施の中間チェックを行なう。参加メンバーが戦略作りの要諦を学ぶ場である。	6回／年	常務理事	運営本部長・指名者
運営会議	グループ戦略会議に基づく学校毎の事業計画作成、実施チェックを行なう。学科長クラスの目標達成力及び問題解決力を育成強化する。	2回／月	事務局長	部署リーダー
全体会議	建学の理念、4つの信頼を基に第5期5ヶ年計画と2016年度事業計画の諸方針に従った日常業務の遂行方法を学ぶ。学科部署を越えた共通の課題から、特に重要な問題について認識を共通にする。	1回／月	事務局長	全教職員
部署別会議	各部署の年度目標達成に向けて発生する様々な問題を協議、解決する。	1回／週	部署リーダー	全教職員
ミーティング				
O・N・O ※	相互の情報交換や特定の問題、状況、関心事について時間をとって話をすることにより、スタッフ、トレーニーへのノウハウやスキルを伝え、問題解決、発見につなげる。	適宜	マネージャー・トレーナー	スタッフ/トレーニー
講師 O・N・O	教育システム改革に基づく授業運営、教育方針の徹底をはかり、問題発見の機会とする。	1回／年	事務局長・教務部長	講師
TBM(ツールボックスミーティング)	問題解決の場として適宜実施し、業務の改善をはかる。	適宜	教職員	関係教職員
朝礼・終礼	お互いの問題発見の報告、対策の周知の場とする。	毎日	事務局長	全教職員
E・メール				
議題・議事録	議題配信: 事前準備を促し、会議への参加意欲を高める。議事録配信: 決定事項の内容確認や伝達に活用する。	適宜	議長・書記	参加メンバー全員

※ O・N・O ONE・ON・ONE の略 1対1の面談

⑤滋慶教育科学研究所

滋慶教育科学研究所(略称 JESC、以下 JESC という)は、滋慶学園グループ傘下各校の教育の質的向上を目指す一般財団法人です。本校が参加するJESC の主な研究、研修活動には以下のものがあります。

滋慶教育科学学会	滋慶学園グループの各校の教育実務・技法等の研究成果の発表、社会貢献に資するための職員の研鑽と人材育成の場として毎年開催しています。
JESC教育部会 医療教育部会(資格ごと)	医療系国家資格に関連する学科、コースを設置している学校で部会活動を行なっています。活動内容は、情報収集、資格試験データ分析・データ管理、講師、実習、求人の相互活用、模擬試験問題作成などです。
JESC国家試験対策センター	学校の枠を越えた学校間連携を図り、同じ分野を教える学校が協力し、国家試験の傾向、学生の能力・動向といった情報を収集・分析します。合格に最適なカリキュラムと学習法を構築し、全員合格を目指して国家試験に向けた授業のサポートを行います。
教務マネジメント研修	教務マネジメントに携わるマネージャーを対象に研修を行ない、教務マネジメント力の向上を目指しています。
教職員カウンセラー研修	すべての担任と、直接学生と接点を持つ前教職員が2年間にわたってカウンセリング研修を受けることを義務付けています。カウンセリング研修で得た知識技術を活かし、学生カウンセリングを行なっています。
OJTトレーナー研修	新入職者に対してトレーナーとしての心構え及びトレーナーに求められるスキルを学びます。
新入職者研修	学園に入職して仕事を始めるにあたって、学園の理念や原理原則を理解し、自分らしさを活かして仕事を楽しめるよう研修を行なっています。
FD 研修	学園の授業に対する考え方を理解し、授業実施の方法や注意点等を学びます。

⑥学内研修体制

スタート研修	学園グループ、学校の5ヵ年の計画を理解したうえで、単年度の事業計画を落とし込み、各部署、個人の単位まで目的、目標、行動計画を作成します。
教務(担任)研修	担任のクラス運営、学生支援力を高めるための研修を行なっています。
広報(入学前教育)研修	広報は入学前教育の考え方をもとに、学生募集や受験生のサポートなど、一人ひとりの適性に合わせた進路指導ができるよう研修しています。

本年度の重点課題

全体重点テーマ 「教育力のTMSを創る」

1. AI や ICT で学校運営をイノベーションする

- ・遠隔授業（ハイブリッド授業）の構築
- ・「TMSのICT教育」の構築

2. 組織をイノベーションする

- ・次世代・新世代リーダー運営で新しい変化に対応する
- ・コンセプトを組織で強化する
「全員が医療×スポーツ」へのチャレンジ

3. 海外で活躍できるシステムを構築する

- ・TSRと協力しながら海外への就職システムを作り上げる

4. トレーナー人材バンクを立ち上げる

- ・卒業生を中心とした人材をスポーツチームに紹介する
トレーナー人材バンクを新規事業として立ち上げる

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献する」をミッション（使命）にしている。建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、4つの信頼（①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼）を得られるよう学校運営をしている。</p> <p>建学の理念に基づいて、東京メディカル・スポーツ専門学校は、少子高齢社会、医療制度の改定、国民の健康意識の変化に対応すべき人材育成を、『医療の専門教育・専門資格取得で実現』させ、『こどもから高齢者までの幅広い年齢層が、健康で生きがいに満ちた社会の実現を目指す』ことを目的として学校運営をしている。</p> <p>現在、健康産業・健康市場は政府主導のもと様々な法改正/支援体制が行われている。また、消費者動向にも大きな変化が生じている。</p> <p>本校は、これらの変化に対応できる人材の育成に力を入れ、開校の目的の実現を目指している。</p> <p>2017年には育成人材像として『3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）』を学園全体、学校全体、学科ごとに制定した。</p>	<p>先に挙げたミッション、建学の理念、4つの信頼に関しては、学園全体のものとして今後も継続して掲げ、さらに徹底を図っていく。</p> <p>本校独自のコンセプトである「医療×スポーツ」に関しては、左記に記したように「キャリア教育」の視点を取り入れていくことが課題である。</p> <p>文部科学省（中央教育審議会答申）を中心とした取り組みにもあるように、職業観、勤労観を身につけ、「自立や仕事に必要な力の基盤を育てる」ためにも、入学前の時期から在学中、さらに卒業後に至るまでの期間をキャリア教育の場と捉え、一貫した内容でのフロー教育を組み立てていくことが必要であるとする。</p> <p>また、2017年に制定した3つのポリシーを定着させていく。</p>	<p>1、実学教育 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術（テクニカルスキル）を教授する。一人ひとりの個性を最大限に活かし、それぞれの業界で力が発揮できるよう構築された『滋慶グループ独自の教育システム』。これを中心に、人に感動を与え、プロ意識を持った『即戦力として仕事ができる人材』を、各業界との連携のもと「各々の業界に直結した専門学校として」養成する。</p> <p>2、人間教育 開校以来『今日も笑顔であいさつを』を標語として掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーションを大切にしている。学生は技術・スキルだけではなく、各教育プログラムを通じ、コミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル（ヒューマンスキル）や逞しさを身につける。同時に、自立した社会人・プロの職業人としての身構え・気構え・心構えを養成する。</p> <p>3、国際教育 コミュニケーション言語としての英語、および専門英語を身につけるばかりでなく、より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養う。『自分を愛することのできない人に、他人を愛することはできない』をモットーに、日本人としてのアイデンティティを確立したうえで、価値観や文化の違いを尊重できるようにする。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔；
--------	-----------	-------	--------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか	5	<p>学校全体の建学の理念は「実学教育」人間教育」「国際教育」の3つの理念となる。それらは明文化され、教育指導要領や学生便覧に記載されている。またこれらを使った会議や研修、セミナー等を行なっている。</p> <p>その理念を踏まえた上で、教育の理念の部分は養成目的(卒後3年の像)、教育目標(卒業時の到達点)を設定し、働きながら学ぶ教育システムを軸に教育活動を行なっており、キャリアセンター、FDC(ファカルティ・デベロップメントコーディネーター)、実習コーディネーターが連携を図り、業界ニーズの収集・分析を行い毎年見直しを実施している。</p> <p>それらは、毎年「事業計画」を作成し、数年後の組織目的や単年度の目標、運営方針、実行方針、実行計画などを定めている。</p> <p>2017年に3つのポリシーを制定した。</p>	卒業生に対する業界評価をしっかりと把握することが課題と考える。この部分の評価を吸い上げ、育成人材像の見直しやカリキュラム構築にいかに関与するかが鍵となる。	業界からの卒業生評価を実施し、カリキュラムに導入はしているが浸透していないもの、新しく導入すべきものなどを見極め、今後のカリキュラム構築に活かしていく。 また、新しく制定した3つのポリシーを定着、活用していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画 ・求職案内 ・教育指導要領、学生便覧 ・学校案内 ・募集要項 ・学校ホームページ ・3つのポリシー
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	5	<p>学科毎に「養成目的(卒後数年後の姿・業界のニーズ)」を定め、学生便覧・教育指導要領に記載している。</p> <p>キャリアセンター、FDC(ファカルティ・デベロップメントコーディネーター)、実習コーディネーターが連携を図り、業界ニーズの収集・分析を行いカリキュラムの構築に当たっている。また、教育過程編成委員会を年2回実施している。</p>	教育課程編成委員会から出た意見をカリキュラムなど反映できるようにする。		<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画・求職案内 ・教育指導要領 ・学生便覧 ・学校案内 ・募集要項 ・学校ホームページ

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	5	専任教員は、すべて国家資格の取得者であり、業界での実務経験を経て教鞭をとっている。治療院や病院からの紹介で就職される方も多く協力を得ている。	教材開発において、現状では一部、学年別の色の対応などの協力以外は既存のものを使用するに留まっている。	グループ校等で実施している分野別の委員会などで教材開発について検討していく。	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	5	従来の国家資格を取得させるだけでなく、スポーツ分野でも活躍できる人材を養成している。	まだまだスポーツ業界で活躍する人材は少ない。	アスレティックトレーナー専攻に加えアスリートサポートゼミを作り、よりスポーツの知識・技術を学ばせるようにした。	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的(3~5年程度)な視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	5	毎年社会のニーズを捉えた「事業計画」を作成し、中期的な組織目的や単年度の目標、運営方針、実行方針、実行計画などを定めている。それらは、研修を通じて教職員に徹底されている。	左記のように将来構想を定めてはいるが、学生・保護者・関連業界等に周知はしていない。	自己点検・自己評価のホームページでの公開や、学校関係者委員会等で、学校関係者に対する周知を徹底していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
理念・目的・育成人材像については、様々な場面やツールを用いて周知徹底が図られている。周知対象は、学生、教職員、講師、保護者、入学検討者、高等学校関係者、業界等多岐に渡る。理念、目的等が一貫して伝えられていく事が、理念の実現や目的に達する為には必要不可欠であると考えている。また、業界ニーズの変化をいち早く吸い上げ、それに応えるカリキュラムの構築も行なっている。	養成目的：卒業後およそ3年(または業界から求められる人材像)の姿 教育目標：卒業時の到達像 3つのポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>具体的な学校運営は、毎年作成される事業計画を基に行われる。この事業計画は、長期的(5年以上)・中期的(3年程度)視点で業界の変化を捉え、その上で、短期(次年度)の運営方針を作成するようになっている。変化の激しい各業界で、即戦力として活躍できる人材の養成を行い続ける為には、学生が飛び込んでいく業界の変化を読まずしては成しえないからである。</p> <p>事業計画は、運営会議、法人常務理事会、法人理事会の決議を受け、承認を得ることになっている。</p> <p>この事業計画を実効性の高いものにする為には、全教職員で共有する事が何より重要となる。そこで、年度(4月)が始まる直前の3月に「スタート式」という全教職員を対象とした事業計画の研修を行っている。</p> <p>事業計画内には、組織図、職務分掌、各種会議の意思決定システム(コミュニケーション一覧)が明確に示されている。</p> <p>運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、目標、実行方針と実行計画に基づいたものとなっている。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われている。事業計画書の組織図には、学校に関わるすべての人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。</p> <p>学校が最も大切にしている事として、理念や考え方、目的の共有を徹底して図るという点が挙げられる。これは個別ミーティングや各種会議等でのコミュニケーションを通じて行なわれる。結果として関わる全ての人がコミュニケーションの重要性を認識することに繋がっている。</p> <p>中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、各種研修において目標達成に向け常にマインドとスキルの両面の向上を図っている。</p> <p>今後については、自己点検・自己評価を確実に実施し、第三者評価へのステップを進んでいくことが課題だと考えている。</p> <p>2020年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大によって感染防止とリスクマネジメントが求められる。</p>	<p>2018年度に第三者評価を受け、総合的に認可を受けた。</p> <p>いくつかの指摘事項を今後の運営に反映できるよう取り組んでいく。</p> <p>2020年度に設置した「危機管理委員会」により、「新しい学生生活様式」「登校判断基準」などのツールを作成したが、定期的にブラッシュアップしていく。</p> <p>2021年度も「危機管理委員会」を設置、学内での感染防止対策を継続した結果、クラスター感染等の発生を回避した。</p>	<p>事業計画の構成</p> <p>①組織目的（普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的）</p> <p>②運営方針（中期的に組織として目指していく方針）</p> <p>③実行方針（中期的な組織の運営方針を実現するための単年度の方針）</p> <p>④定量目標（受験者、教育成果（D/O防止、欠席率、資格取得数、就職率、専門就職率等））</p> <p>⑤定性目標（人材育成や組織あり方等定性的な目標についての単年度目標）</p> <p>⑥実行計画（その方針を実現するための詳細な計画）</p> <p>⑦組織図（単年度）</p> <p>⑧職務分掌</p> <p>⑨部署ごとの計画及びスケジュール</p> <p>⑩附帯事業計画</p> <p>⑪職員の業績評価システム</p> <p>⑫意思決定システム</p> <p>⑬収支予算書（5ヵ年計画）</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	5	事業計画は「組織目的」「運営方針」「目標」「実行方針」「実行計画」を骨子に作成し、毎年3月の初旬5日間かけて研修を行い、全教職員へ周知徹底する。	周知された方針が、実行・継続されるよう、継続的な働きかけをいかに行うかが課題と考えている。	毎月実施される全体会議などを通じて、組織内での理解・共感と浸透度を確認していく。	・事業計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法人として、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、事業計画・運営方針を定めている。</p> <p>明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間を通じ、力を入れている。それは、各種の研修（教職員・講師）、会議（運営会議・学科会議・部署別会議等）で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。この事が、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するように努める。</p>	<p>学校で定めた運営方針・実行方針に基づき、具体的なアクションプランである実行計画を策定するが、その策定に関しては実際の現場担当者が運営方針・実行方針と統合した上で作成している。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画(3～5年程度)を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	5	<p>5年毎に作成される「五カ年計画」に基づき、単年度の事業計画を作成している。事業計画には「予算(単年～五カ年)」「職務分掌・役割分担」も含まれている。</p> <p>事業計画の執行状況に関しては運営のチェック機能として、①学園の常務会議、②学校ごとの戦略会議(運営責任者会議)、③運営会議(部署責任者会議)、④学科会議、センター会議があり、計画遂行の確認を行なっている。</p>	マネジャーのリーダーシップが発揮され、その上で人材育成が成されることで事業計画はいきてくる。運営者(リーダー)の育成、成長が常に重要課題である。	「人材育成」の観点から、常に次期リーダーの育成に関する研修を実施していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校として、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、学校として事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てること、運営方針を定めることは、常に同時に考え、実践している。</p> <p>明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間を通じて力を入れている。</p>	<p>学校で定めた運営方針・実行方針に基づき、具体的なアクションプランである実行計画を策定するが、その策定に関しては実際の現場担当者が運営方針・実行方針と統合した上で作成している。</p> <p>運営のチェックはそれぞれの現場の責任者から構成される運営会議により、実施している。</p>

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	<p>理事会は寄付行為に基づき、年3回実施している(5月決算承認、10月中間報告・修正予算、3月最終修正・次年度予算等)。</p> <p>それぞれ、議題に基づき審議され、議事録の作成・保管をしている。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・理事会議事録 ・評議委員会議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録(記録)は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	<p>学校全体を「事務部」と「教務部」に分け、それぞれの責任者を置いて組織を整備している。</p> <p>また、【2-3】の事業計画には、右記「参考資料」のように「組織図」「職務分掌」「意思決定システム」でそれぞれの規定を明確にしている。</p> <p>それぞれの会議の議事録に関しては規定のフォーマットを使用して、会議後3日以内に作成され、学校全体で共有される。</p> <p>規則・規定は「就業規則」という形でまとめられ、必要に応じて改正されている。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画 <ul style="list-style-type: none"> ①組織目的 ②運営方針 ③実行方針 ④定量目標 ⑤定性目標 ⑥実行計画 ⑦組織図(単年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書 ・就業規則

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	<input type="checkbox"/> 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか	5	事業計画の策定や、事務職員のそれぞれの意欲や資質向上のために、様々な研修を実施している。(学生サービス研修、キャリア研修、広報研修等)			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
意思決定に関しては、決定事項の優先順位付けと意思決定を行なう機関が明確である事が重要である。また、毎年短期的、中長期的視点に立っての事業計画の策定を行っていることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。	意思決定機能については、それぞれの「会議」がその役割を果たすが、決定事項に関しては「議事録」のフォーマットに記載するルールとなっており、学校全体で共有できる仕組みとなっている。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	採用に当たっては学園本部および EAST 本部・総務人事本部にて採用計画・基準・手続き規定を策定し、それに則って運用している。新卒者の採用は、学園本部が行う。中途採用や講師の採用は、学校単位で採用希望を出し、常務理事の最終面談で決定している。人事考課は、目標管理制度を基本とし、これと対応して成果主義を取り入れた賃金制度を設けている。			<ul style="list-style-type: none"> ・目標シート ・情意考課シート ・就業規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、最も力を入れている。</p> <p>そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。2018年度より新しい目標管理制度を導入。評価制度を見直した。</p>	<p>数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務(例えば、入学式・卒業式担当、サークル担当、学生挨拶推進担当、清掃運動担当など)も過程を評価できるよう「プロセス評価」を導入している。</p> <p>目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかの視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつくようにしている。</p> <p>また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5	<p>環境変化をいち早く捉え、柔軟に対応していく事が組織の継続発展には必要不可欠である、その為にも迅速な意思決定が行なえるシステムを整備しておく事は極めて重要である。そのため、事業計画において⑫意思決定システムの項に明確にしている。</p>	<p>会議の決定事項の周知徹底。決定事項の納得度にチーム差や個人差があるので、個別のフォローが大切と考えている。</p>	<p>特に上位会議での決定事項などは、学校・学科(部署)等での会議に適切にフィードバックされるよう徹底していく。</p>	<p>・事業計画</p>

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>意思決定システムは確立されている。各会議は、位置づけや主催、日程が事業計画において明文化している。会議において重要なことは、学校運営が滞りなく行われるよう、運営上生じる様々な問題を早期に発見⇒対策⇒実行という決定を速やかに行う事である。また、会議は教職員の研修の場でもあると考えている。問題を早期に発見した後の数字分析、仮説、立案、実行、検証の思考サイクルは、様々な業務の場面に役に立てられている。</p>	<p>会議は 1. 法人理事会・評議員会(最高決議機関) 2. 学校戦略会議(運営方針の起案会議) 3. 法人学校運営会議(運営方針の問題を発見・対策立て会議) 4. 運営会議(学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議) 5. 学校全体会議(決定事項の周知) 6. 学校学科会議・部署会議(部署の問題解決会議) 7. グループ各委員会会議(広報委員会・総務人事委員会・就職委員会・国家試験対策委員会・広告倫理委員会・個人情報保護委員会・学科別教育研究委員会・災害対策委員会・カウンセリング委員会・オリエンテーション委員会) 8. 様々なプロジェクトの会議がある。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に(学生情報管理)システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っているか	5	<p>教職員が学校貸与のPCを持ち、システム化により情報を共有している。また業務の効率化にも努めている。</p> <p>学生の情報管理は、AS400という独自のシステムにより厳重に管理されている。アクセスできる職員は限られ、情報管理を学園のPC管理部門で一括している。</p>			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>情報システムに関しては、学園全体、各学校において構築されており、教職員向けのパソコン講習会なども開催し、常にスキルアップを目指している。</p> <p>職員間の情報共有をスムーズにするため、ガルーンの導入を決め、運用している。ワークフロー等の承認システムにより、業務の削減につながっている。</p>	<p>学生の出欠管理に関して業務の効率化を図るシステムを導入している。</p> <p>平成 25 年度より、学園をあげてITリテラシー教育を教職員・学生向けに実施している。テキストをもとにした講義および理解度テストを実施。合格者には「認定ロゴ」の発行をしている。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>各学科の学生に対し卒業時点の教育目標はもとより、学年目標、学期ごとの到達目標も併せて設定している。これにより修業年限中、常に目標を意識化させる事が行なえている。また講義科目毎にも毎回の授業での到達目標を授業開始時に明示している。このようにして学期末の定期試験時に到達すべき目標まで段階的に導く手法を用いている。ひいては、業界ニーズに合致した人材への方向付けになっていると考えている。</p> <p>また、教育の質の向上のために授業アンケートがある。この結果を踏まえ、担当講師と授業改善についての話し合いの場を設けている。また、オープン授業により、教授力の把握に努め、担当講師へのフィードバックを行なう事で、授業の質の向上に繋げている。</p> <p>カリキュラムにおいては、カリキュラムポリシーに基づき、MMPプログラムによって関連性・位置づけを決め、タワー型カリキュラムによって、組み立てられたものに業界・学科情報を反映させ、より業界のニーズに応えた編成を行なっている。</p> <p>さらには学園として大切にしている「職業人教育」を「キャリア教育」+「専門職業教育」と捉え、従来行なっていた各種プログラムをキャリア教育の視点で見直し、体系立てを行い新たなプログラムとして提供を行なっている。</p> <p>上記の各事項を基にして、学校の特色として挙げた「医療＋スポーツ」コンセプトに合うよう、学科ごと、あるいは共有の学科横断プログラムセンターを設置していることを大きな特長としている。</p> <p>今後は「中途退学ゼロ」に向け、「学習力不足」「実習不適用」の大きく 2 点を改善させるための方策を構築していくことが課題となる。</p> <p>また、2019 年度末からの新型コロナにより、教育のあり方そのものも問われている。</p>	<p>1、「文章読解力不足」 現在試行中であるが、それぞれの学科に必要な専門知識の基礎となる読解力を、確認テストを通じて学生の弱点を洗い出す。その後、その弱点に応じた対策課題をこなしていくことにより、学習力のボトムアップを図る。</p> <p>2、「実習不適用」 ①予防 実習前での動機付け強化と日常での規律ある生活習慣の徹底、実習先とのコミュニケーションの強化を図る ②対策 実習不適用の要因を学科責任者とともに確認し、中止理由によっては「学生相談室」「キャリアコンサルタント」との面談を通じて、要因の本質を掘り下げる。</p> <p>3、「遠隔授業」 非常時における遠隔授業の構築と、教育効果の検証をしっかりと実施する必要がある。さらに、Teams を活用したオンライン授業と LMS システムを構築していく。</p>	<p>1. PCP 教育システム(P…Pre College, C…College, P…Post College) (※)入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム。入学前に自分の夢や将来の仕事を見だし(自己発見)、在学中にその夢の実現に向けて変身していき(自己変革)、そして卒業後あこがれの職場でプロとしての自分を完成させていく(自己実現)。そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。</p> <p>2. MMP プログラム(M…Motivation, M…Mission, P…Professional) 自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知恵)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。</p> <p>3. タワー型カリキュラム 他の関連科目と流れを合わせて、学習効果を積み上げていくカリキュラム。 学科調査・業界調査・競合校調査を踏まえて、各科目を配置していく。各学科の置かれている状況を科目群に反映させ、カリキュラムを構築していくもの。</p> <p>上記に加えて、全科目においてコマシラバスならびに小テストを導入している。日々の授業を確実に履修しクリアしていく事が、資格試験の合格や現場で求められる知識や技術の習得には何よりも大切であり、かつ近道である事を強烈に伝える為に非常に効果的であると自負している。また、コマシラバスや小テストをファイリングしておく事で、独自のサブテキストとして活用でき、振り返りの際に役立てられている。コマシラバスや小テストをはじめとし、学習に関する結果をファイリングさせている。これを学習ポートフォリオとし、振り返りの機会を設けている。今の自己は過去からの繋がりの上に成り立っている。この事を自覚することが自己肯定感を高め自信を形成していくことになり、結果として成長に繋がると考えているからである。今後は紙のファイルから Teams を LMS として活用する。</p>

最終更新日付	2022 年 5 月 1 日	記載責任者	菅原 大輔
--------	----------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善 方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	5	3つの建学の理念およびカリキュラムポリシーに基づき、「養成目的」「教育目標」が設定されている。常に業界のニーズを反映させるため、毎年上半期終了時点から業界・学科・競合校の各調査に着手し、それらから業界ニーズを読み取り、確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定している。また、職業人像に関しても、学園全体で作成している「キャリア教育ロードマップ」により定められている。	教育目標、育成人材像を学科内のみ留める事なく、外部に発信していき、業界と共に作り上げる形を今後構築していきたいと考えている。	学校関係者委員会や教育課程編成委員会の意見の反映	・学生便覧 ・キャリア教育ロードマップ
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	5	3つの建学の理念に基づき、養成目的、教育目標を明確にし、学生便覧にて学生に徹底している。 学期ごとの到達目標や学年目標を設定して、修業年限の中で確実に到達できる水準を定めている。国家資格系学科は合格をそのレベルとしている。授業での「試験対策講座」はもちろん、e-learning を活用した支援体制も整備している。			・学生便覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられている。 各学科の教育目標、育成人材像は、常に業界のニーズを反映させるため、毎年上半期終了時点から業界・学科・競合校の各調査に着手し、それらから業界ニーズを読み取り、確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定している。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築は、教育課程編成委員会の意見を取り入れている。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	<p>教育課程の編成においては、カリキュムポリシー、MMPプログラムによって関連性・位置づけを決め、タワー型カリキュラムによって、組み立てられたものに業界・学科情報を反映させ、より業界のニーズに応えた編成を行なっている。</p> <p>教育課程の編成は学科会を経て運営会議で授業形態や講義・演習・実習などの配置も含め、定期的な会議の中で運営状況をチェックする。</p> <p>また、教育課程編成委員会を年2回開催し、専門の委員より教育課程への提言を頂いている。</p> <p>また、終了に係る授業時間数、単位等に関しては、学生便覧に明記してある。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、遠隔授業と対面授業のハイブリッド型で実施している。</p>	<p>それぞれの学科ごとの業界から専門の委員を招聘した教育課程編成委員会を設置し、出された意見を元に毎年の教育課程の構築に反映するように実行中であるが、数年後を見据えた上で計画的に教育課程の改善計画を立てることが課題と考える。</p> <p>遠隔授業の方法には、オンライン(双方向)、オンデマンド配信、課題配信と、主に3つの方法があるが、いずれにしろ、学生のインターネット環境に左右されてしまう。</p>	<p>数年間の教育課程の改善計画を作成し、変更予定箇所に絞って教育課程編成委員会での検討を深めていく。</p> <p>インターネット環境が全くない学生に対するモバイルルーターの貸し出しを実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生便覧 ・シラバス

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について、授業計画(シラバス・コマシラバス)を作成しているかを <input type="checkbox"/> 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか		全ての学科で「シラバス」「コマシラバス」を作成している。			
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	<p>教育課程編成委員会を年2回開催しており、業界の意見を積極的に取り入れている。</p> <p>また、在校生は授業アンケートの自由記述欄の意見を把握している。</p> <p>卒業生や就職先の意見に関しては、同窓会や業界訪問を通じて意見の聴取を実施している。</p>	全ての学科が職業実践課程に認定され、今後さらに委員会が活発になり、委員の意見が具体的に成果をあげられるようになることが今後の課題と考える。		
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4	「キャリア教育ロードマップ」に基づき、入学前(キャリア形成)から卒業後(キャリア開発)に至るまでをフローで捉え、各段階でのキャリア教育の実践を行っている。	フローとしてプログラムは見直ししながら進めている。	カリキュラムとして構築する。 学内組織のキャリア教育部でキャリア教育に必要な力を精査し教育・行事に取り込ませていく。	・キャリア教育ロードマップ

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	□キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		現状、定期的な聴取や評価を行っていない。	卒業後の職歴等の登録がシステム化されていない。	学園全体的で定期調査を行うべく計画を立案中である。	
3-9-4 授業評価を実施しているか	□授業評価を実施する体制を整備しているか □学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか □授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか □教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4	オープン授業および授業アンケートを学生に対して行なっている。その結果については担当講師へフィードバックを行い、授業改善へと繋げてもらっている。業界との協力体制に関しては、外部実習での評価表という形で実施をしている。	教育数字が芳しくない状況での授業評価は難しい。 早期での授業評価フィードバックが出来ていない。	講師会議で学校としてのお願い事項を明確にする。 講師会議等で授業アンケートの趣旨を説明し実施する。10月～12月に期間厳守で行なう。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学科の各科目は、MMP プログラムとタワー型カリキュラムによって、その内容、関連性から適正な位置づけを行うことができている。そして現在実施している様々なプログラムを、キャリア教育の視点を持って体系的に組みなおす事で、より効果的なキャリア教育を提供する事ができる。また、授業アンケートとオープン授業を通して、授業評価を実施しているが、受ける学生の視点と、行う講師の視点の2つを重視している。</p> <p>授業アンケートとオープン授業によって明らかになった授業改善点については、講師面談を通じて、フィードバックを行なっている。また、定期開催される講師会議において、成功事例の共有を図り、より良い授業を行なってもらえるよう取り組んでいる。</p>	<p>学園グループのキャリア教育に対する考え方をまとめた「キャリア教育ロードマップ」を作成し、それに基づきプログラムを構築している。</p> <p>授業アンケートの内容は、7項目で実施している。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	5	評価基準も教育システムの重要な要素と捉え、透明性、公平性、競争性のある評価基準を設ける必要がある。 評価基準は「学生便覧」に明記しており、「卒業進級判定会議」等によって確認をしている。 また、入学前等の履修の認定に関しては学則等に明記している。	2020年度からGPAの成績評価を取り入れる。	臨床実習ガイドラインに沿った成績評価になるよう、指導者会議で共有する。	・学則(抜粋) ・学則施行細則 ・臨床実習ガイドライン
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<input type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3	卒業研究でのコンテスト参加がなされていないが実技評価で臨床に向けての評価がされている。	卒業研究発表を実施していない。	全員でなくまずは限定し実施計画を作る。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則によって明文化されており、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。	各科目について中間試験(50点)と期末試験(50点)の合計(100点満点)でAからFの6段階評価を行う。A・B・C・Dを合格とし、E・Fを不合格とする。 A(100~90点) B(80~89点) C(70~79点) D(60~69点) 合格 F(59点以下) E 出席不良 不合格 また、学業結果を総合的に判断する指標として「GPA」を導入している。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	5	取得目標資格については、学生便覧に掲載しており、その内容に関してはオリエンテーション等を通じてしっかりと伝えている。 さらに通常カリキュラム内に対策講座を設け合格率向上を図っている。			・学生便覧
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	5	国家試験対策委員会を設け指導体制の共有化がされている。通常授業はもとより、直前には対策授業や個別フォローも行っている。また、不合格で卒業した学生に対しては聴講生制度等を設け、無料(授業料無料、模試代等の実費のみ徴収)で対策授業の履修を行なっている。	目標合格率に達していない資格がある。	原因分析を行い、現状行っている対策を再構築し、強化していく必要がある。 卒後の不合格者指導は、学科で対応していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
資格取得のための指導体制としては、対在校生、対卒業生ともにシステムとして形になってきている。100%合格を目標に直前対策授業を実施したり、授業前後や休日を利用した個別フォローを行なっている。また、万が一不合格で卒業する事になった学生に対しては、卒後対策として授業料は無料で対策授業の履修を行なわせている。	滋慶学園グループのグループ力を活かし、学校、学科を超えて受験サポートを行う組織「国家試験対策センター」を設置している。このセンターは合格率の向上を目的とし、様々な活動(E-ラーニングの運用、過去問題分析、オリジナルテキストの作成、模擬試験の作成・実施など)を行なっている。

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	5	<p>学校の考え方、育成人材像への理解と共感、学生指導上の原則の遵守など、学校方針への理解と協力が得られるか、かつ現場の今を語れるか否かに重点をおいて教員を採用している。</p> <p>養成施設としての教員条件に関しては当然、その要件を満たすことを前提に確認して採用している。</p> <p>毎年の事業計画には教員採用計画を明示しており、現場での活動を継続している方や業界と強い関係を持たれている方を講師として配置する事が、学生満足度の向上に繋がると考えている。</p> <p>具体的な募集や採用手続は本部で定めている規定に則り実施している。</p>	<p>学生にとってより魅力のある授業を実施できる講師を確保できるよう、業界とのつながりを今後も強化する。</p>		

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	5	<p>授業改善や講師・教職員の資質の向上を図るため授業評価システムは重要と考え、年2回、オープン授業と授業アンケートを実施し専門性を適宜評価している。</p> <p>また、FD活動として関連業界の主催する教員研修への参加、業界との研究会などを実施し、教員の資質向上に取り組んでいる。</p>			
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)教員間の連携・協力体制を構築しているか	5	<p>事業計画の中に組織図、職務分掌などを明記し、毎年、それぞれの部署で「組織役割表」を作成して業務分担や責任体制を明確にしている。</p> <p>また、講師会議によって専任・兼任の連携、協力体制を構築し、授業アンケートの実施およびフィードバックに取り組んでいる。</p>			事業計画

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学科の教育目標を達成する為に、講師がその分野のスペシャリストである事と同時に講師要件を満たしている事を講師採用の基準に据えている。採用講師に対しては、講師会議を通して、授業運営上の留意点、成功事例、学校の理念、望む方向性、養成する人物像等を共有し、コンセンサスを図った上で授業に臨んでもらう。</p>	<p>講師との共有資料として、下記が挙げられる。</p> <p>①講師契約書 ②学年暦 ③時間割 ④教育指導要領 ⑤科目シラバス</p>
最終更新日付	2022年5月1日
記載責任者	菅原 大輔

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校では教育の成果としての指標として、(1)専門職就職率 100%、(2)中途退学者 0 名、(3)主力資格の取得率の3点を掲げている。</p> <p>(1) 専門職就職 100% 学んだ知識や技術、取得した資格が活かせる業界への就職のためキャリアセンター(就職支援専門部署)を設け、求人票の獲得や内定獲得の為の教育プログラムの構築を行なっている。また、教務においては就職委員会を卒業学年の担任を中心に立ち上げている。このキャリアセンタースタッフと教務担任さらには学生が三位一体となり、内定獲得に向けての情報の共有や活動における強みの強化、弱点克服を行なっている。結果として、開講以来就職希望者の内定率は100%の高い水準を維持する事が出来ている。</p> <p>(2) 中途退学者 0 名 中途退学者問題はニート・フリーターという社会問題に直接的に繋がっているという意識を強く持って、全教職員がこの指標に取り組んでいる。その為に、カリキュラム[タワー型カリキュラム、MMPプログラム]の工夫や評価基準(小テストの導入)の見直し、コマシラバスの導入等教育システムの改革を行なった。さらには関わる人のスキルアップを図る為に、教務改革委員会の設置、担任研修の実施、担任マニュアルの作成、学生相談室の設置とチームアプローチ(カウンセラー、担任、教務部長)のシステム化を図った。</p> <p>(3) 主力資格の取得率 基本姿勢は、全員合格であり、いずれの学科においても、カリキュラム内には資格取得の為の対策講座が設けられている。特に仕事に就く為に資格取得が必須のものについては、学園として国家試験対策センターを立ち上げ対策を講じている。万が一の不合格者に対しては、卒業後も受講可能な無料の受験対策講座を用意している。</p>	<p>(1) 専門職就職率 100% 現在、就職希望者内定率は 100%を継続しているが、年々、勤労観・職業観の不足している学生や、コミュニケーション能力に課題がある学生が増加している。本校で就職を指導する組織として「キャリアセンター」があるが、従来の求人票の獲得中心の業務から、キャリア教育的な内容を取り入れ、就職講座の中で勤労観・職業観およびコミュニケーション能力の向上を図る方向で改善を図りたい。</p> <p>(2) 中途退学者数0名 実習不適應への対策として実習前・実習後教育の充実を図るとともに、キャリア教育の強化を進めていく。</p> <p>(3) 主力資格の取得率 課題のある学科に関しては、対策講座の実施時期を中心とした教育課程の見直しにより合格率の向上を図っていく。</p> <p>ただし、やみくもに中途退学0を目指すのではなく、進級率と国家試験合格率を勘案し、当面は「入学者合格率80%」を指標とする。</p>	<p>(1) 就職 ・就職に関わる本校の目標は下記の項目となっている。 ① 求人票数 1500 件:医療、スポーツ業界からの求人 ② 就職内定数(率)100% :内定数/就職希望者 ③ 専門就職数(率)100%:医療、スポーツ分野への就職 ④ 就職者数(率)95% :内定者数/卒業生数</p> <p>(2) 退学率 ・具体的な施策の主要なものとして、以下がある。 ①カリキュラムの工夫[タワー型カリキュラム、MMPプログラム] ②コマシラバス、小テストの導入 ③学年歴の工夫(導入教育、シンドローム対策⇒モチベーション向上プログラムの提供) ④担任研修(担任マニュアル) ⑤滋慶トータルサポートセンター(※)の立ち上げ(選任カウンセラーの採用) ⑥学生カウンセリング実施時の担任、教務部長、カウンセラーのチームアプローチのシステム化 ⑦滋慶トータルサポートセンター(JTSC) ※学生の抱える問題を相談できるセンター。カウンセラーが常駐し、学生生活における不安や悩みを相談できるようになっている。</p> <p>(3) 主力資格の取得率 特に国家資格に関しては、毎月の「国家試験対策委員会」とグループの組織として「国家試験対策センター」があり、それぞれの資格取得のための支援や試験内容の分析・対策等を行っている。</p>

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	就職に関する業務は、「キャリアセンター」の専属スタッフが対応している。以下の9つの項目で毎月末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て、実行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・卒業年次在籍者数 ・卒業予定者数 ・就職希望者数・率 ・求人数(職種別、月ごとと累計) ・内定者数・率(学科別、月ごとと累計) ・専門就職者数・率 ・月別内定シミュレーション(学科別) ・学生就職活動状況表(学科別) ・採用試験合格率(学科別) 	国家試験の可否が就職率に大きく影響する。	卒業年次だけではなく、就職を切り口として勉強に取り組む姿勢を育むプログラムを「キャリアセンター」の専属スタッフが開発する必要がある。	事業計画

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>開講以来、就職希望者の内定率は100%を維持できている。また取得した資格や学んだ知識、習得した技術を活かせる現場への就職(専門職就職)も、96%前後の高い水準を維持する事が出来ている。</p> <p>これらはキャリアセンターと学科が、年度当初の目標設定から学生の内定獲得まで、常に連携を図りながら活動をしている成果であると考えている。</p>	<p>キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターの目的は</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入学希望者には就職活動や卒業後に対する具体的なイメージを持ってもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ②在校生に対して就職支援(面接時におけるスキルアップ指導や筆記試験対策の実施等)を行なう。 ③同窓生(卒業生)に対しては、就職した後にさらなるキャリア開発を考え、実務レベルの技術講習会の提供や再就職支援を実施する。

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	各学科の取得率は事業計画に目標を明示している。基本的には「対策講座」を通常授業に入れているが、模試の結果等により補講等を開講している。対策講座開講にあたっては全国の合格率等との比較とともに、時期別の模試結果などにより指導方法を改善している。	低学力、学習力不足の学生が増加傾向にある。	学科別特性に合せた補講やチューター制を用いた個別指導を強化していく。	事業計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>原則としては受験者合格率100%を目標としている。これは、入学した学科では、国家試験を取得することが将来の仕事に通じるという特性があるため、入学した学生には国家資格は取得させるということが学科のミッションとなっている。</p> <p>各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。</p> <p>近年は、全国平均を上回っている。</p>	特に国家資格に関しては、学内での「国家試験対策委員会」、グループの組織として「国家試験対策センター」があり、それぞれの資格取得のための支援や試験内容の分析・対策等を行っている。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	卒業後1年以内での離職率をゼロにすることを目標としており、卒後の状況に関しては以下の3点で把握している。 ① 卒業先訪問 職員による訪問を実施。例年実施していたがコロナ禍で訪問が大幅に減少した。 ② 同窓会 コロナ禍で企画が限られた。 ③離職率調査 上記②の結果として連絡がつかない卒業生への電話での調査	卒業後の活躍については、本人からの申し出や、業界紙などで判明したものを見るだけに留まっていた。	同窓会活動の活性化に伴い、同窓会だよりの新規発刊や同窓会・勉強会の開催増を行って来たがコロナ禍でオンラインの企画に限られた。 離職率調査とともに、現在の活躍状況や業績等をアンケートとして返信できるホームページに改良した。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校の特色でもあるスポーツ業界で活躍を希望する在校生・卒業生に提供できる場を獲得するための取り組みが必要であると考えている。	卒業後、1年以内の離職率をゼロにすることを継続した目標に、学校全体で取り組んでいる。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことが学生支援である。そこには学生への温かい心がなくてはならない。本校としては、学生が抱える小さな困難にも配慮した支援を心がけている。</p> <p>具体的には、①就職②学費③学生生活④健康の面で行っている。体制として、それぞれに対応できるよう、部署の設置や担当者の配置を行っている</p> <p>①就職については、キャリアセンターを設置、担任と連携を取りながら就職の相談などの支援に当たっている。</p> <p>②学費については、相談窓口を学生サービスセンターとし、本校が提供できる学費面でのサービスについて詳しい知識を有し、適切なアドバイスが行なえる担当としてフィナンシャルアドバイザーを配置し、対応を行なっている。</p> <p>2019年より「大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)」による修学支援の対象機関となった。</p> <p>③生活面の相談は、学内に学生相談室、スチューデントサービスセンター(SSC)で行っている。相談員は、高い専門性を持った専属のカウンセラーが行なっている。</p> <p>④健康管理については、学園グループの診療所である慶生会クリニックが担当し、相談や健康診断および歯科、内科などの治療を行っている。同時に一人暮らしで、乱れがちになる栄養や生活規律等についての指導や助言も行っている。</p> <p>また健康管理と関連するが、地方出身者への便宜と、安心かつ集中して学業に取り組んでもらう事を目的として、学生寮や賃貸物件の紹介も行なっている。これは、自立支援の一環とも捉えている。</p> <p>この他、学生の課外活動については、医療×スポーツの学校として積極的に意義付け、その結果、柔道、バスケットボール、サッカーなどの諸大会で、本校チームは上位の成績を収めるに至っている。</p>	<p>学習習慣があまり身につけていない学生への対応に取り組んでいる。</p> <p>また、職業観・勤労観の低い学生や、コミュニケーション能力に課題のある学生が増加傾向にあり、左記に挙げた各場面での学生支援体制をしっかりと整えることを前提に、日常の学園生活での対応や、教育課程、授業内容などにもキャリア教育の視点を取り入れて組み立てなおす方向で検討していく。</p>	<p>・全教職員が「JESC認定教員カウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち学生相談にあたっている。カウンセリングマインドを持っているからこそ、専門のカウンセラーへ適切なタイミングで繋ぐ事が出来ている。</p> <p>新しい「高等教育の就学支援制度」への対応をしっかりと進めることが現状ではできている。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 業界説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関する講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	<p>就職支援の為に「キャリアセンター」を設置し、卒年次担任と学生の活動状況の情報共有を図っている。また、業界訪問により業界との連携体制を強化し、就職スタート式や業界説明会、臨床実習先への協力をいただいている。</p> <p>教育課程の中に「就職講座」を取り入れ、学生と就職先のマッチングを行う“就活プログラム”と履歴書の書き方や面接の受け方など就活力を高める“キャリアアッププログラム”の2つからなるサポートしている。</p>	<p>スポーツに関わりたいと入学してくる学生に対してまだまだその要望の全てに答えられていない。</p>	<p>・スポーツ系分野に対するキャリアセンターを通じての関係をより強化する取り組みを始めた。</p> <p>・人とのつながりから広がっていく職種であり、業界からの信頼が必要と考える。卒業生の活躍など地道な活動が必要である。</p> <p>・オンラインでの就職指導において対面と同等の成果をだした。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>年間目標ならびに年間行動計画を立てて実施している。全体指導に加えて、個別指導を行なっているが、就職指導の基本的考えとして、「就職先とのマッチングを考え納得度の高い就職を推進すること」にある。今後の課題であるスポーツ関係の仕事に就かせるための学校全体の取り組みが必要と考えている。</p>	<p>学生の納得度の高い就職を目指している。それに伴い業界や実職場の理解度を増す就職行事を産学協働で新規に創設して学生の就職活動の意欲を向上させている。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	4	<p>学園グループで統一の退学要因分析フォーマットに基づき要因別の退学者数を把握している。また定期的な面談を実施し、これも統一フォーマットの面談記録を学籍簿とともに保存している。</p> <p>中退率低減に向け教務会議や学科会議で様々な部署との連携を取っている。</p> <p>心理面に関してはスクールカウンセラーを配置した学生相談室を設置しているが、スタッフは全員が学園内のカウンセラー資格を取得している。</p>	<p>退学の理由として、学習面、および経済面での問題をあげる学生が多い。</p> <p>コロナ禍のオンライン授業での孤独感による退学理由が散見された。</p>	<p>基礎学力不足が見られる学生に対して、主に文章読解力を向上させる講座を設けて受講させている。</p> <p>医療の基礎学習は学科別に対応していく。</p> <p>経済的に困難な学生に対しては、学生サービスセンターを中心に個別対応する。2020年度より施行された「高等教育の修学支援新制度」の対象校になり、基準を満たす学生に対して、授業料の減免や給付奨学金を受けられるようになった。</p> <p>対面との適度な組み合わせが必要。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要因分析や時期ごとのシンドローム対策、低学力・学習力不足対策、実習不適應対策などの取り組みにより、全体的には退学率は低減傾向にある。	学生の心理面や学習意欲面など、様々な退学への要因になりうるデータを数値化した「キャリアサポートアンケート」を全学生に実施している。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか <input type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか	4	<p>専門カウンセラーを定期的に配置した学生相談室を設置している。年度始めのオリエンテーションで全学生に告知、ポスター掲示、相談室カードの配布により学生への案内を徹底。記録は学園指定の医療機関である慶生会クリニックが運営する滋慶トータルサポートセンター(JTSC)で管理・保存されている。</p> <p>卒業生からの相談に関しても対応している。</p>	学内問題に加え、学外での友人関係、家族問題なども含め様々な問題を抱える学生が増えている。	担任が抱え込むだけでなく、学科長、教務部長、局長が情報を共有し解決にあたる。JTSCも有効に活用するようにしている。	
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	5	<p>今後、アジア圏を中心とした留学生が多く入学してくる可能性を考えると、相談体制を整備しておく事が望まれる。現状では学内では事務管理を中心とした担当および就職、学習支援を実施し、本部機能として留学生センターがあり、生活面等はセンターに所属しているスタッフ(外国人)が対応している。</p>	学費等の不安が留学生では多いので、学生サービスセンターが一括管理している。		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>JTSCを中心に学生相談室を設置した事で、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制が整備され、しかも有効に機能していると考えている。ここでは専門のカウンセラーが対応にあたっている。</p> <p>学生相談体制はかなり高いレベルであり、それが、近年の退学率低減に結びついていると考えている。</p>	<p>教職員全員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう研修会&教員カウンセリング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織(滋慶科学教育研究所)が主催する「JESC認定教員カウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図っている。</p> <p>本部の留学生センターに、学園生活での相談が出来るようなスタッフを配置している。</p>

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	<p>入学前から入学事務局、学費担当者が一人ひとりの相談を受け、一人ひとりに合った経済的支援を一緒に考えている。分割納付に関しては学生や保護者の申請により、学生サービスセンタースタッフが状況を確認して学校長が許可している。</p> <p>2020年度より施行される「高等教育の修学支援新制度」の対象校になり、基準を満たす学生に対して、授業料の減免や給付奨学金を受けられるようになった。</p> <p>コロナの影響で学費納入が厳しい学生向けに HP 上で相談窓口を告知し、対応した。</p>	<p>利用者が増えているので、担当者の業務負担が増えてきている。複雑化した業務であるため、担当者の勉強会等を実施し効率化をいかに図るかが課題である。</p> <p>分納希望者は年々増えているため、把握・回収業務負担が大きくなっている。制度や運用方法などは改善が必要だと考えている。</p> <p>また、奨学金の返還にもまだまだ課題がある。</p>	<p>分割納入制度を改善し、分割回数や時期をある程度絞り込むことにより、学生の混乱を防ぎ、担当者の業務負担を軽減していく。</p> <p>また、奨学金担当者だけでなく、キャリアセンター担当者なども含めた学校全体で奨学金返還に対する取り組みを実施していく。奨学金の延滞対策として、返還開始の10月に向けて返還の案内を独自にしている。</p>	
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか	4	<p>学園グループ内に学生や教職員の健康管理面をサポートする「慶生会クリニック」(内科・歯科)がある。学生の健康面についての支援体制は整っている。健康診断の実施や記録に関しても学校と連携して運営をしている。</p>	<p>第1次健康診断後で、再検診の判定を受けた学生の第2次検診の受診率が低い。第2次検診の受診率向上が課題である。</p> <p>二次検診の受診率が100%ではない。</p>	<p>担任からの指導はもちろんだが、導入教育等で、健康診断受診の大切さなどを啓蒙していく。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	<input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか					
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	5	学園が運営する寮を整備している。学生寮本部があり、寮長と連携し生活指導や管理運営を行っている。			
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 部活動、サークル活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	4	部活動、サークル活動という形で運営している。教員が顧問となり、引率や補助金等の支援をしている。運動部出身の学生が多く、活発に活動している。	学業との両立が不可欠である。毎年何人かが成績不振でサークル活動を自粛しなくてはならないことがある。	入学時に活動の条件を明確にすることにより、本人のやる気を引き出したい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>入学前から入試事務局、学費担当者が一人ひとりの相談を受け、一人ひとりに合った経済的支援を一緒に考え、経済的負担により進学を断念することのないよう、支援している。「慶生会クリニック」は内科・歯科の2科があり、学生の身体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。また、カウンセラーを学内、学外に配置し、悩みがある場合に速やかに相談が出来る環境を整えている。現状では課外活動に対する支援が整備されていると考えている。</p>	<p>下記の独自の学費サポート制度を取り入れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約採用サポートシステム:この制度は、日本学生支援機構を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。 精神面の健康管理については、「滋慶トータルサポートセンター(以下 JTSC)」を中心学生生活全般における不安や悩みの相談に乗っている。生活面では学園が運営する寮を整備している。学生寮本部があり、寮長と連携し生活指導や管理運営を行っている。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	各学科で保護者会を実施している。特に卒業学年の学生に対しては、全員国家試験合格に向けて保護者向けに協力を依頼している。また問題を抱えた学生に対しては、保護者との3者面談を必ず実施し、記録に残しその後の対応を話し合っている。	保護者の協力を得られない学生がいる。	学生と学校責任者を交えた面談を実施し、解決策を出していく。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者会などを実施し、ご家庭との連携を呼びかけている。特に卒業学年の学生については、国家試験の受験を前にして家庭の支援をお願いしている。また理学療法士科の実習に関しても期間が長期に渡るため実施要綱などの説明を細かく実施している。	入学式や卒業式においても保護者会を実施し、学事報告を行なっている。コロナ禍において zoom 等を用いた保護者面談も実施した。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	4	<p>同窓会役員会とキャリアセンターが連携して生涯対応している。</p> <p>また、トレーナー人材バンクを改善してスポーツ分野への再就職の斡旋を充実させると共に同窓会企画の内容もスポーツ寄りにシフトさせる</p>	同窓会会長及び支部長が学内にいない状態のため、卒業生が中心となつての自立した活動がまだ出ていない。	学校主導型から卒業生主導型への変革を促すため、支部の増設や支部主催行事の開催を積極的に行う。またその告知方法の改善などで参加する卒業生を増やして行く。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	4	卒後の教育を同窓会主催行事と絡めて実施している。	参加者人数が少ないことが継続的な課題である。	多種多様の講座数の増加をはかる。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	4	<p>入学前の履修および長期履修制度に関しては学則や学則施行細則に定めている。</p> <p>図書室や実習室等の利用や就職等の進路相談においては社会人学生への配慮として休日等の開放を可能にしている。</p> <p>進路相談に関しては、通常学生はもちろん、社会人学生に対しても実施をしている。</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の評価は、卒業生が卒業してから話す内容がすべてであり、卒業生を大事にしない学校に成長はない。そのため、何をすることが卒業生のためになるかを常に考え企画する必要性を考え実践している。</p>	<p>同窓会を、技術講習会と併用する方法をとっている。また再就職支援は、毎月数名の方に対して行なっている。</p> <p>柔道整復師科と鍼灸師科は、厚生労働省の「専門実践教育訓練給付金」の対象であり、資格を取得し、再就職を希望する社会人には学費の補助が受けることができ、学費の不安が軽減できる。</p> <p>2020年度は、コロナ禍のため初の「オンライン同窓会」を実施した。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は国が定める「専修学校設置基準」と厚生労働省が定める「養成施設指定規則」を基準にして教育施設・設備を揃えており、業界の求める人材を養成するために必要な実習設備などを常に新しくしている。実技の時間も多く、それに対応する各種実習室が整備されている。また授業時間以外にも学生に開放し、技術の修得をサポートしている。</p> <p>施設・設備のメンテナンスなどは、学園内の棟ジケイスペースが中心となり、大規模な改修や細かな修理などすべてに対応している。学校内部のメンテナンス情報は、学生サービスセンターが集約して前記企業に取り次ぎ修理を進めている。</p> <p>学外実習については、理学療法士科のみが実施している。これは厚生労働省の理学療法士作業療法士養成施設指定規則によるもので、医療機関と契約を結び臨床実習施設として4年間の在学中、合計で22週行っている。</p> <p>トレーナークラブで活動している学生が外部で実習を行うことも多く、国体や各種スポーツイベントにも参加している。</p> <p>また海外活動として特出する点として、本校の妻木名誉学校長がFIFAからの要請でレフリーマッサーとして参加している。2015年のU-17、U-20、クラブワールドカップでは、他に理学療法士と鍼灸師の教員も参加し、帰国後は、在校生に多くに影響を与え自分達の将来の大きな目標となっている。</p> <p>2019年度末から続く、新型コロナウイルス感染症対策も継続的に行い学内でのクラスター発生には至っていない。</p>	<p>教育環境整備に関しては、事業計画作成の際、5年後までの整備計画を作成しているが、社会状況の変化等にもしっかりと対応するため、毎年見直しをして予算を確保する。</p> <p>理学療法士科では実習先の整備に関しては進んできているが、実習不適合者への予防や対策を構築する必要がある。具体的には実習前・後教育の強化と実習不適合会議実施による対策案の立案である。柔道整復師科・鍼灸師科は新カリキュラムにあたり、臨床実習が180時間となり外部での実習先確保が必要となる。</p> <p>海外研修に対しては、渡航先の政情不安、災害等により中止になるケースが何度かあり、これまで以上に情勢の調査を関連企業や提携旅行代理店との連携を密にしていこうと改善していきたい。</p> <p>また、現状では防災マニュアルの作成と防災訓練の実施は出来ているが、訓練のための訓練にならないよう、学生・スタッフともに意識が出来るような普段からの啓蒙活動も必要であると考えている。</p> <p>危機管理委員会を前進させ、まずは休講中の教職員の感染防止について指針をまとめた。その後も感染防止対策や登校の規程等を策定した。</p>	<p>主な実習室</p> <p>1階 機能訓練室(PT) 臨床実習室(柔整・鍼灸)</p> <p>2階 基礎医学実習室 日常生活動作訓練室(PT)</p> <p>3階 水治療実習室(PT) 装具加工室(PT)</p> <p>5階 柔整実技実習室(柔整・鍼灸) 鍼灸実技実習室(柔整・鍼灸) 治療実習室(PT)</p> <p>6階 柔道場</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	5	<p>厚生労働省の養成施設設置要件を満たしている。バリアフリーにも取り組んでおり設備も整備してある。また学校設備も基準を満たしており、感染症などに対応した衛生設備を用意している。</p> <p>設備の点検補修については、グループ内の専門業者で行っている。</p> <p>また改修工事など費用がかかるものについては、事業計画などで計画的に実施している。</p> <p>卒業生らへの施設貸し出しもされており、卒後の勉強会に寄与している。平成27年度は、トイレ改修工事を行い、すべてウォッシュレット付き便座にし、また全館LED照明化し、校舎の環境整備を行った。29年3月に柔鍼棟のエアコンをすべて改修した。また中庭の改修を行い学生の休憩スペースを充実させた。2018年度は、柔鍼棟教室をリニューアルさせ2021年度の改修工事は、PT棟教室間仕切りを稼働式にした。</p>	<p>校舎の改装により学生の休憩・食事のスペース範囲を増やしたが、全体としてまだ不足している。</p> <p>ウェブでの授業が計画されている。</p>	<p>学生の空き教室・実習室の貸し出しについて新しいシステムを導入した。パソコンでの予約になり、利用し易くなった。飲食も可とし、学生の団欒の場としても利用されている。</p> <p>2018年4月よりフリーWi-Fiが稼働。</p> <p>2020年度はコロナ感染拡大のために、サーモカメラの設置、手洗い場所の指定、校舎内27か所・約80本のアルコール消毒ボトルを設置、入り口と出口の導線指定、エレベーターの使用制限、飛沫防止アクリル板の設置、教室消毒用具セットの設置、備品の備蓄などに取り組んだ。</p> <p>さらに各教室にCo2メーターを設置し、換気の指標とした。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>医療系資格養成校として、厚生労働省の認可、指定を受けている。各科に必要な設備、備品については細かく規定されており、3年毎に行われる「指導調査」を受けて、特に大きな指摘は受けておらず問題ないと考えている。メンテナンスについては、細かい修理などもグループ企業が担当しており、対応している。</p>	<p>スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	4	<p>学外実習は、理学療法士科が行っている。厚生労働省の申請許可されているPTの実習先は120施設になる。(2018年度現在)実習前には実習指導者連絡会議を実施し、実施要綱読み合わせ、評価基準について等の綿密な打合せを行っている。実習中は教員による巡回を通じて指導者との連携を図り、実習レポートの提出や指導者からの評価表により適切な評価を行っている。また柔道整復師科も鍼灸師科も外部実習が始まった。</p>	<p>受入施設先は学生数を満たしているが、定期的に見直し、もしくは新しく追加する必要がある。実習先開拓の専門の職員を配置し、実施している。</p> <p>また柔道整復師科と鍼灸師科の法改正により、2018年から柔道整復師科と鍼灸師科のカリキュラムが変更された。スポーツ救護所の臨床実習が開始されるにあたり、その実施方法など課題がある。</p>	<p>卒業生を中心に実習をあたるようにしている。卒業生に評価が直接学校の評価に反映する。今後も関東近郊を中心に開拓が必要である。</p> <p>柔道整復師科と鍼灸師科に関しては、キャリアセンターと連携しながら外部実習施設の確保はできた。スポーツ救護所の臨床実習施設についても一定数は確保できている。新しい取り組みでもあるので、行政(東京都)と打合せしながら、実習を行う。</p>	・実習要綱

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。	実習を重視し、多くの時間をそこに当てている点は本校の特徴である。

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災(消防)訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか	4	<p>防災に対しては防火管理責任者を置き、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。校舎は、耐震化されており消防設備なども整備されている。建物等の保守点検等に関しては、関連企業であるジケイスペースにより長期計画を策定し、法令順守を基本に改善を進めている。避難訓練は、実施しており消防署にも報告している。災害時の備蓄品を整える。</p>	<p>まだまだ想定外の災害に対応できる状態ではない。</p>	<p>細かな対応を今後も模索したい。 年度末に全世界を襲った新型コロナウイルス感染防止として、危機管理委員会を立ち上げ、学内での感染防止指針を制定した。</p>	
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	<p>学内の危険と思われる場所は、報告を受け改善している。防犯体制として警備員を配備している。 また、AEDを5台配置し、授業中等の万一の事故に対応できるようにしている。さらに、夜間の一定時間を過ぎると自動的に施錠されるシステムとした。</p>			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		<p>危機管理委員会を前進させ、まずは休講中の教職員の感染防止について指針をまとめた。また防犯カメラを全館に設置し、防犯体制の強化を図っている。</p> <p>また安全運転管理者を選任し、職員の業務上の運転などを指導している。 (2021年度講習受講済)</p>			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>防災、火災訓練は実施し、学生や教職員へ避難手順や方法を実施している。また備蓄水などを備えている。</p> <p>学園全体では、「安否確認システム」を導入し、災害時に学生や職員の安否を携帯で確認できるようにしている。</p> <p>2020年度はコロナ感染予防対策としてサーモカメラの設置、手洗い場所の指定、校舎内27か所・約80本のアルコール消毒ボトルを設置、入り口と出口の導線指定、エレベーターの使用制限、飛沫防止アクリル板の設置、教室消毒用具セットの設置、備品の備蓄などに取組んだ。</p> <p>さらに各教室にCo2メーターを設置し、換気の指標とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急地震速報設置済み ・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 ・AEDの設置:校舎内には、5台の自動体外式除細動器(AED)を設置している。教職員には、使用方法の講習済みである。校舎入り口にシールを貼り、設置を知らせているので近隣の方々にも緊急の際使用できるようにしている。 ・全学科で心肺蘇生法の授業も実施しており、心肺蘇生法技能検定も全員が取得するカリキュラムを組んでいる。 ・全館の防犯カメラ、および自動施錠システムを設置している。 ・防災倉庫を設置し、災害時の食糧・水などのサバイバルキットを備蓄している。 ・第一次避難所を西葛西小学校に変更する(江戸川区西葛西3-9-44)

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（推薦入試による受け入れ人数等）を遵守している。また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適正に学生募集が出来るように配慮している。さらに学内に、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適正さをチェックしている。</p> <p>広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。これら、すべての広報活動等において収集した個人情報・出願・入学生の個人情報など本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹底を図っている。</p> <p>入学選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。入学試験終了後は、各学科長により選考書類をチェックし最終的に学校長・事務局長・教務部により可否を判定する。面接結果・書類内容・選考試験が実施されている場合、その結果を踏まえ、将来スポーツ業界・医療業界で働くことに適性があるか総合的に判断している。</p> <p>学納金や預かり金、教材及び講師の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。</p> <p>保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を明示し、期の途中で追加徴収を基本的に行わないようにしている。</p> <p>2019 年度末からの新型コロナウイルス感染症により、休業（休講）が続き、受験生を呼んでのオープンキャンパスが出来ない状態が続いたが、現在は感染防止対策を講じて来校によるオープンキャンパスを再開、またオンラインによるオープンキャンパスも継続して実施している。</p>	<p>感染防止対策を講じながら、来校によるオープンキャンパスを実施。従来どおり、実際に見て、学校選びをしたい受験生のニーズにもこたえられるよう対応している。また、遠方やコロナ不安の受験生に対しても、受験生が自宅に居ながら学校の内容を知り、理解が出来るような「オンライン説明会」やInstagram、YouTube 等の様々な SNS を使った広報活動を構築している。</p>	<p>「スポーツとともに医療資格で選手と健康社会を支える」をキャッチフレーズに学生募集を展開している。将来、柔道整復師・鍼灸師・理学療法士の資格を持ってスポーツ業界で活躍することを夢見て入学する学生が多い。</p> <p>そのために国家資格取得授業以外にも「トレーナークラブ」や「エクステンション講座」などのゼミ形式の選択授業を設け、多くの学生が学んでいる。他校にはあまりない学びの場であり、入学生にも人気がある。</p> <p>あわせて、公益財団法人日本スポーツ協会公認のアスレティックトレーナー資格取を目指す連携教育も学校コンセプトを明確化するコンテンツの1つとなっている。</p>

最終更新日付

2022 年 5 月 1 日

記載責任者

菅原 大輔

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	3	高等学校との連携を強化している。また、教員、保護者向けの資料を作成し、適度に情報提供を行っている。			入学案内 募集要項
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	<input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	3	本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。開業した卒業生、スポーツ業界で活躍している学生を冊子にして紹介している。募集活動は入学前教育と同時にキャリア形成段階であるという事を踏まえ、志望者の状態に合わせたカウンセリングを行なうために、個別データで管理・運営を行っている。	定員充足が課題である。	感染防止対策を講じながら、来校によるオープンキャンパスを実施。従来どおり、実際に見て、学校選びをしたい受験生のニーズにもこたえられるよう対応している。また、遠方やコロナ不安の受験生に対しても、受験生が自宅に居ながら学校の内容を知り、理解が出来るような「オンライン説明会」やインスタグラム、YouTube等の様々なSNSを使った広報活動を構築している。	募集要項 入学案内

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	<input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか	5	来校・オンライン両方のチャンネルを用いてオープンキャンパスを実施している。			入学案内 募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集活動は、学則を基に、その年の入学案内、募集要項の通り、適正に行われていると考えている。また、学内に広告倫理委員会を設置し、広報活動の適正をチェックしている。</p>	<p>「医療資格×スポーツで共に歩む」をコンセプトとした募集活動を行っている。コロナ禍においては、オンライン説明会を構築し、「来校型」「WEB Live 型」「WEB 個別型」から、受験生が選択できるようにしている。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	5	<p>入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた日程に実施している。入学試験後は、学校長・事務局長・全学科長・広報センター長により構成される、「選考会議」により基準に基づいて合否を確定している。</p>			募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	<p>入学選考に関する情報は、次年度の学生募集はもとより、入学後の学生指導・支援に役立つ事も出来るので、推移を正確に把握しておく事が重要である。</p> <p>学科ごとの各種データおよび入学者の予測数値等は広報会議や運営会議で随時確認している。</p> <p>入学者数が財務数字に影響してくることから、5年毎の予算計画を毎年更新しながら事業計画を作成している。</p>	<p>年々、競合校においても本校の強みである医療資格×スポーツの学びが強化されている。それに伴い、これまでの授業改善に加え、よりスピーディかつ更なる価値創造が本校に求められている。</p>	<p>年間での広報スケジュールの共有に加え、学校案内パンフレット作成時期についても学科と共有。それに伴い、広報会議や学科会議等の中でも、カリキュラムに関する話し合いの場を設け、改善に努めている</p>	事業計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。 結果として公平性が保たれていると考えている。</p>	<p>将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面接の比重を多くしている。 結果として、学力のみにとられない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。「オンライン面談」も実施した。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	5	学費の決定は、同種の学校と比較するとともに、学内で再考している。徴収金額は、学則で明示し募集要項にも記載している。			募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	5	東京都専修学校各種学校協会のルールを基準としている。募集要項に記載および合格者へ送付する「学費納入手続き」に記載している。			募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学納金は適正かつ妥当なものと考えている。</p> <p>また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成17年4月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われているかを世に問うものとなっている。</p> <p>今年度より、授業料の項目を見直し税制上のコンプライアンスもクリアした。</p>	<p>入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。</p> <p>また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。令和2年から始まった「高等教育の修学支援新制度」の対象校になり、学生の学びたい気持ちを応援している。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>5年を見越した長・中期的事業計画を毎年立て、収支計画も作成している。収入と支出のバランスは、理事会で毎年確認されている。</p> <p>また、学園の本部機能は、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営ができるような仕組みになっている。また、財務監査は学園本部監査スケジュールを元に、会計監査人（公認会計士）、監事、理事メンバーで実施されて、健全な財務体制を築いている。</p> <p>さらに、私立学校法に基いた財務情報公開の体制を下記の通りとしている。</p> <p>I. 組織体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法人統括責任者 2. 学校統括責任者 3. (学校事務担当者) <p>II. 公開書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表(財務目録・貸借対比表・収支決算書) 2. 事業報告 3. 監査報告書 <p>III. 閲覧場所 法人本部</p> <p>この体制を平成17年4月から実施、情報の公開開示も実施している。</p>		<p>学園本部は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業計画の収支計画のチェック 2. 消費収支計算書予算対比 3. 資金収支内訳表 4. 人件費支出内訳表 5. 消費収入内訳表 6. 固定資産明細票 7. 借入金明細表及び基本明細票 <p>を、管理・運営し、学校の経営を支えている。</p> <p>財務の責任体制も明文化されており</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法人統括責任者(常務理事) 2. 学校統括責任者(学校運営の現場責任者＝事務局長) 3. 学校事務担当者(学校の経理責任者＝事務部長) <p>この組織体制と、公認会計士の監査のもと、適正な財務監査を実現している。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	5	<p>短期的な目標のみならず、5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけではなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。</p> <p>事業計画の中で毎年の収入・支出の計画を立てており、理事会の承認により執行している。</p>			
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近 3 年間の収支状況(消費収支・資金収支)による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近 3 年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	5	<p>財務基盤の安定を図るために、指揮・命令系統を明確にし、収支計画の遂行状況を逐次確認していく事が重要である。</p>			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数值は適切な数值になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		学校会計の部署で数值を出し、担当者と学校責任者で財務分析を行い適切な学校運営が出来るような管理を実施している。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考えます。</p> <p>監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。</p> <p>平成28年度の常任監査を受け、経理や就業に関する監査を受けた。指摘事項については、改善報告書を提出し財務関係を整えた。</p>	<p>私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、補助金対象ではない当学校において「公認会計士による監査」も受けている。これによって適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努力している。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5	5か年の事業計画においては運営方針に基づいて計画され、収支計画も運営方針に基づいて数値化される。特に、収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。			
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか	5	収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する(中長期計画→短期的計画)。 収支計画は広報・教育・就職計画に基づいて計画され、入学者数の推定、新学科構想などを行い、予算へと結びついている。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
予算編成の方法については短期的と中長期的それぞれの視点に立って行っているので妥当な方法と考えている。 5年先を見越し、中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成しているが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックする為、より現実に即した予算編成になっているものとする。	「当初予算」→「四半期予算・実績対比」→「修正予算」→「決算」という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	5	<p>会計監査は法人及び学校(以下、法人等という)の利害関係者に対して法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人(公認会計士及び監事)が法人等とは独立して計算書類が適正かどうかを監査することを意味する。従って、会計監査が適正に行われるためにはその体制を整えておかなければならない。</p>			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。</p> <p>平成28年度の常任監査を受け、経理や就業に関する監査を受けた。指摘事項については、改善報告書を提出し財務関係を整えた。</p>	<p>「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点が特徴として挙げることができる。</p>

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	5	法律改正に迅速に取り組み、外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備している。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点が特徴として挙げることができる。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。</p> <p>現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。</p> <p>また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。</p> <p>(1)組織体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ①財務情報公開組織体制(あり) ②個人情報管理組織体制(あり) ③広告倫理管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 <p>(2)システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入棚卸システム ⑤コンピュータ管理システム <p>各委員会、組織体制、システムで、常に健全な学校・学科運営ができるように努めている。</p>		<p>各調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校基本調査(文部科学省) 2. 国家資格対象学科 年次報告と年次指導調査(厚生労働省) 3. 自己点検・自己評価(私立専門学校等評価研究機構) 4. 学校法人調査(日本私立学校事業団) 5. 専修学校各種学校調査(東京都専修学校各種学校協会) <p>※調査内容 :学校の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 在籍調査 学生・生徒納付金調査 卒業者の就職状況調査 就職希望者内定状況調査 財務状況調査 財務情報公開に関する調査

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	5	3つの教育「実学教育」「人間教育」「国際教育」で「職業教育を通じて社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「産業界からの信頼」「地域からの信頼」を確保する為にもコンプライアンス推進をはかる。全ての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し実践する。			就業規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは、平成17、平成18年度で完全に整備させた。</p> <p>また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準を遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。</p>	<p>監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象としてコンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。</p>

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	<p>全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規範を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を実践するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいく。</p> <p>学園の全職員が「認定CPA アカデミック講座」を受講し、より一層の個人情報に関する啓発及び教育を実施している。</p>	教職員の個人情報に対する意識はあるが、まだ職員室内で情報の管理が徹底されていない。	今年度の研修や学内の勉強会などで徹底していきたい。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。今後は個人情報保護の教職員への啓蒙（＝研修制度確立済み）と、その運営体制の整備に力を入れることを考えている。	外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	5	学則に定め、定期的に自己点検・自己評価を実施している。自己点検・自己点検評価委員会を毎年4月に実施し、改善に取り組んでいる。			自己点検・自己評価規程
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	ホームページにて報告書としてまとめた評価結果を公表している。			
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	5	教育課程編成委員会と学校評価委員会を設置し関連業界等からの評価を随時受けている。			学校関係者評価委員会規程
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	ホームページにて評価結果を公表している。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
	<p>平成 25 年度に職業教育実践専門課程に理学療法士科 I 部と II 部が認定さる 平成 28 年度には、柔道整復師科と鍼灸師科が職業実践専門課程に認される。 理学療法士科は外部の団体である「一般社団法人リハビリテーション評価機構」の評価を受け、認定をいただいた。平成 30 年度には、「私立専門学校等評価研究機構」による第三者評価を受けた。</p>

最終更新日付	2022 年 5 月 1 日	記載責任者	菅原 大輔
--------	----------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか	5	ホームページにて情報公開をしている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
現状でもHP等で公開し毎年更新を継続的に実施していく。	高等教育修学支援新制度のガイドラインにあった情報公開を行っている。

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本学園グループでは、建学の理念(実学教育・人間教育・国際教育)の実践を通じ、4つの信頼(学生・保護者、高等学校、業界、地域)を得るという基本ビジョンの元、職業人教育(専門職業教育+キャリア教育)を通じて社会に貢献するというミッションを掲げている。</p> <p>このミッションを具現化する為に、様々な施策を講じている。</p> <p>例としては、地域の方や団体には一般教室や実習質の安価での貸し出しを今後も継続させていきたいと考えている。</p> <p>また、社会・環境問題に対しても取り組みも始めている。その手始めとして、地球温暖化問題に対しての視聴覚教育や節電対策がある。</p> <p>節電対策の代表的なものとして期間延長(5月1日～10月31日)のクールビズ活動、エレベーターの使用頻度を抑える2アップ3ダウン運動の推進、教室・職員室の空調機の温度設定(夏季:28度、冬季 20度)の徹底、夜間照明の消灯等がそれにあたる。</p>	<p>江戸川区などに働きかけて区の行事などに学生を参加させる取り組みを始めた。</p>	<p>各種団体に教室や実習室を安価で貸出を行っている。特に子ども達向けに柔道場を解放し、合気道や柔道教室を開いている。</p> <p>平成 28 年から、江戸川区スポーツ振興課に新しく出来た「障害者スポーツ係」と連携し、毎年 11 月に開催される「パラスポーツフェスタエドがわ」に学生や職員がボランティアとして参加している。</p> <p>オリンピック・パラリンピックにおける主な活動(ボクシング・セーリング・パラローイング・JISS 業務サポート)</p>

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか	4	<p>滋慶学園をあげて、地球温暖化について真剣に取り組んでいる。ポスターやパネルなどを作り、校舎の数箇所に貼るなど啓蒙活動にも力を入れている。</p> <p>学校としては、団体などに教室・実習室を貸出している。(柔道場)空手・柔道・合気道教室(PT実習室)PNF協会、ドイツ徒手療法、メディリハ他</p> <p>また地域への開放も行っている。柔道場を地元の子ども柔道や合気道の団体に定期的に貸出を行っている。</p> <p>また、人間教育の一環としてゴミの分別なども啓蒙している。</p> <p>スポーツ大会、健康増進活動の運営サポートなどが中心ではあるが、今後オリンピックに向けて何らかの活動をしたい。</p> <p>江戸川区サッカー連盟主催 技術練習会へのトレーナー派遣による活動</p> <p>江戸川区民まつりに体力測定ブースを出店することより、健康にたいする意識向上に努めた。</p> <p>また江戸川区卓球連盟主催の大会にトレーナーブースを出し、地域の方が健康にスポーツを続けられるようサポートした。</p> <p>さらに 2016 年からは江戸川区の障害者スポーツフェスティバルに運営スタッフとして参加させていた。2021 年度は緊急事態宣言時以外の時期に感染予防を行いながら限られた団体に貸し出しを行った。</p>	学校施設にあまり余裕がないが、貸出の希望があれば地元を中心に貸出を積極的に行っている。		

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4	<p>建学の理念のひとつに国際教育を掲げている本校としては海外校との連携を強化する事や留学生の受け入れは重要であると考えている。学園本部には「国際センター」があり、留学生を受け入れ、手続きの相談や海外の教育機関との交流を推進している。</p>	<p>学園として海外事務所などを展開し、学生の相互受入を実施している。 しかし、学校として学生を送り込むまでには至っていない。</p>		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園として海外事務所などを展開し、学生の相互受入を実施している。 しかし、学校として学生を送り込むまでには至っていない。</p>	

最終更新日付

2022年5月1日

記載責任者

菅原 大輔

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	JEFの介護予防教室・アンプティサッカーのボラまたプルトップ集め、西葛西地区清掃活動を実施。・教員職員が顧問となり、活動をサポートしている。 その他 ・bjリーグ大会運営 ・ACミランジュニアサッカーキャンプ運営 ・東京 30K マラソン運営およびトレーナーブース ・東京都中学校総体大会	まだ一部の学生の活動なので今後さらに推進したい。 また、ボランティア活動の「評価」に関して今後検討していく必要がある。	外部からのボランティア依頼の掲示などで積極的に募集を行う	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個々学生のボランティアについては、学校として把握しきれていない。学校を通してのボランティアは、まだ少ない。今後も積極的に関わりを持ちたい。	

最終更新日付	2022年5月1日	記載責任者	菅原 大輔
--------	-----------	-------	-------

4 2021年度重点目標達成についての自己評価

2021年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>「DXで「教育力のTMS」を創り上げる」</p> <p>1. 教育：EdTechを推進する 学びを止めず、学習効果を最大限にするために、教育手段のICT/デジタル化だけではなく、学習管理やAIを活用した個別最適化への対応を推進する</p> <p>2. CRM/MA広報を推進する組織をイノベーションする 個別関係性の継続を自動化し、対面/非対面での説明会の質を上げるとともに、入学前からの動画視聴で事前学習/入学意欲を高める仕組みを構築する</p> <p>3. キャリア総合支援センターと連携する キャリア総合支援センターで運営するトレーナー人材バンク等と連携し、卒後支援をイノベーションする</p> <p>4. 継続的にパフォーマンスを上げる 国家試験合格率や中途退学率等の目標数値を常に意識し、継続的に達成ができるように、組織全体のパフォーマンスを上げる</p>	<p>1. 教育：EdTechを推進する ⇒ ○ Microsoft 365を導入し、滋慶学園DX委員会と連携してEdTechを推進した。</p> <p>2. 広報：CRM/MA広報を推進する ⇒ × Salesforce Pardot のマーケティングオートメーションの導入が円滑に進行しなかった。次に、HubSpotを導入したが期待する効果を得られなかった。</p> <p>3. キャリア総合支援センターと連携する ⇒ △ 2020年度 109名登録 24件求人 2件活用 ※活用率 8.3% 2021年度 104名登録 17件活用 1件活用 ※活用率 5.9%</p> <p>4. 継続的にパフォーマンスを上げる ⇒ △ 計画に沿った運営化を実行し国会試験合格率において全国平均に等しい結果を得た。</p>	<p>(イノベーションをはかる)</p> <p>1. 新学科(新規校)・新規事業を積極的に進める。 (DXに注力する DX環境・DX人材の育成)</p> <p>2. DX化の推進(教育・広報) EdTechを推進し学習者中心の学びを実行する(各校・各事業の連携を強化し目的・目標を達成する)</p> <p>3. 姉妹校の東京スポーツ・レクリエーション専門学校と連携し、医療・スポーツ業界との産学連携を推進する 在校生の満足度を最優先した学校運営を行う</p>